

# 人や社会に役立つ会社

東日本大震災をきっかけとして、共に助け合おうとする「相互扶助の精神」が国全体に芽生えている。こうした社会貢献に対する意識や活動は企業においても必要とされ、企業の存在理由として今後一層求められていくと思われる。そこで今回は、「人や社会に役立つ」をコンセプトに、ひたむきに努力している企業を紹介し、企業経営のあり方を改めて見つめてみたい。

深澤電気(株) (静岡県駿東郡)  
 ● <http://www.fd-kk.com/>  
 代表取締役 深澤好正氏

「私は障害者を“ちょっと体の悪い人”、高齢者を“ちょっと年の多い人”と、人には紹介しません」と話す深澤社長



## 事例 1 障害者雇用と環境整備で地域に必要とされる存在に

電子機器の組立てなどを手がける深澤電気(株)は、障害者雇用がいち早く取り組み、高齢者も積極的に採用している。他社に負けない徹底した「5S」活動で長年培ってきた経験やノウハウをもとに新規事業も創出、企業の生き残りをかけている。

弱みを「強み」に変えていく

同社は1964(昭和39)年に創業し、今年で48年目を迎えた。電子機器や分析機器などの設計・開発・組立て・修理、取引先への人材派遣など、その業務内容は幅広い。1種類から何百種類の受注にまで対応した、変種変量生産が可能で工場づくりを目指している。

深澤好正社長(56歳)は、もともと自動車修理企業で働いていたが、創業者の三女・優子さんと結婚し、同社に入社。'95(平成7)年に社長を引き継いだ。

「弊社は創業当時からオムロンに育てられ、一社一業務でやってきました。いい時はいいですがリスクも大きい。これではいけないと思い、私が社長を継いでから徐々に取引先を増やし、現在は43社から仕事をいただいています。60歳になるまでに100社まで増やすことが目標です」

同社には従業員60名が在籍。その中で60歳以上の高齢者は13名で、うち2名は70歳以上。「退職は従業員自身の判断に委ねる」という方針だ。

また、9名の障害者(知的障害者3名、身体障害者6名)も受け入れている。小

そう話す深澤社長 従業員よりさらに早い7時に出社。社内清掃だけでなく、地域のゴミ拾いも行っている。

「地域住民にとっては、人の出入りが多く、排気ガスを出す企業は迷惑な存在。地域還元は環境整備しかない。ゴミ拾いは、やらせていただいているのです」と謙虚な姿勢で臨んでいる。

とくにこだわっているのがトイレ清掃。単に磨くだけでなく、和式・洋式といった形や清掃場所ごとに手順や方法を指導する。特別な薬品は使わず、「素手」で行っているという。

こうした清掃意識とノウハウを活かし、トイレ清掃事業「天使のお掃除」を新たにスタート。知的障害者や高齢者の雇用確保を主な目的として、静岡県から中小企業の新たな事業活動を促進する「経営革新計画」の承認を得た。

全国の中小企業に障害者雇用をさらに普及させたいと、深澤社長は企業や経営者団体、支援学校などへ出向き、講演活動を積極的に行っている。

また、同社の現場を一目見たいと、年間延べ約600名が静岡県の内外から来訪。見学会を兼ねて環境整備と障害者雇用に関するセミナーを無料で開いている。

「社会貢献」と一言では言い尽くせない深澤社長の高い志と行動は、口コミでファンを増やし、取引先や事業の拡大にも大きく結びついているという。

「キラッと光る、小さくても地域社会で必要とされる企業でありたい」

一つでも勝てる技術と覚悟を持ち、地域に認められるよう努力することが中小企業の生き残る方法だと、深澤社長は教えてくれた。

ることだ。社屋は築22年だが、リフォームしたてのように床や手すり、窓ガラスなどすべてがピカピカに磨かれている。とかく雑然としがちな工場内もきれいに整頓された状態だ。

「5S(整理・整頓・清掃・清潔・美観)活動が、いまや製造業の間で一般的になる中、同社はより徹底して取り組んでいる。

始業前の7時半にはほとんどの従業員が出動して掃除を実施。昼・夜と合わせて3回行う。備品は、共有/個人が一目でわかるよう分類され、デスクや工具の中にある備品一つひとつも整理されている。

「掃除を徹底的にすることで探し物がなくなり、無駄な動きが減るので作業の効率化、ひいてはコストダウンにつながる。すべてに通じているのです」

## 小さくてもキラッと光る企業に

同社を訪問する誰もが感心するのが、とにかく隅々まで掃除が行き届いてい

## DataBox

### 民間企業における障害者の雇用者数は約34万3,000人

厚生労働省「平成22年 障害者雇用状況の集計結果」によると、民間企業(56人以上規模の企業:法定雇用率1.8%)に雇用されている障害者の数は34万2,973.5人で、前年より3.1%(1万1,622人)増加し、過去最高となった。雇用者の内訳は、身体障害者27万1,795人、知的障害者6万1,237人、精神障害者9,941.5人である。

なお、実雇用率は過去最高の1.68%(前年は1.63%)、法定雇用率達成企業の割合は47.0%(同45.5%)となっている。

(注釈) 法定雇用率とは「障害者の雇用の促進等に関する法律(障害者雇用促進法)」によって定められた割合で、民間企業(56人以上規模の企業)の法定雇用率は1.8%とされている。法定雇用率に相当する数以上の身体障害者、知的障害者を雇用しなければならない。実雇用率とは、各企業が雇用する労働者数に対する、その雇用する障害者の割合。

### 民間企業における障害者の雇用状況



出所/厚生労働省「平成22年 障害者雇用状況の集計結果」(平成22年6月1日現在)



「同社のトイレは、便器の中でも直に素手で触れられるほど、いつもピカピカに磨き上げられている」

「今年3月に同社初の自社製品『コンパクトハンドドライヤー』を発売。省電力、軽量コンパクト、低騒音化を実現し、家庭でも使える」



「デスクや工具の中の備品や共有物は、廃材を利用して備品一つひとつの置き場所を決め、常に整理されている」